

# TRAIL

## いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第7号 平成16年12月15日発行

いわき未来づくりセンター

### 全国景気は踊り場へ

#### いわき経済は回復基調

##### 産業クラスターによるいわきの産業振興

大川 信行

東日本国際大学経済学部教授

政府が「月例経済報告」(内閣府)の基調判断に“回復”の認識を示したのが今年1月、以降“回復”が続いてきたが、この11月は“一部に弱い動き”があると、昨年6月以来1年5ヶ月ぶりに下方修正した。弱含みの米国景気、中国向け輸出、デジタル関連の生産横ばいなどで判断を引き下げたことによる。

また7-9月のGDP(内閣府)は、6~7%台の高成長から急ブレーキがかかった4-6月の実績GDP1.1%増を下回る0.3%増(注1)にとどまり、景気は踊り場に差し掛かっているとしている。

(注1)実質GDPの算出方式が変更されることになっている。実質GDPは名目GDPを物価の総合的な動向を示すデフレータで割って算出するが、この方式だと例えばパソコン価格が同じでも性能が2倍になれば半値になったと評価し、5年毎に基準年を設定して商品構成を固定して比べる。従って値下がりが目立つパソコン等の比率が増えればそれだけデフレータが下振れする。

このため、来年度以降は基準年を毎年更新する連鎖方式に変更することが決まっている。ちなみに新方式では'03年の成長率は3.2%から2.0%に、上記の4-6月の成長率0.3%は0.1%となり景況感に影を落とすこととなる。

今後の成り行きについてのエコノミストの判断は、個人消費が底固さを見せたなかで、外需不振は一時的であり在庫調整も一巡するため、再び成長軌道に乗ると見る強気派と、景気の牽引役であった輸出と設備投資が減少に転じたこと、税や社会保険負担増等可処分所得の下押しが消費者心理を押し下げたため、来年度以降後退すると見る弱気派に二分されている。

判断が分かれるのは、定率減税(注2)に関する縮小・廃止の動きである。政府税調は、景気には厳しい見方もあるが'99年に比べれば著しく改善しており、“'05年度は減税幅を縮小、'06年年度までに廃止”を答申(11月25日)しているが、この導入の判断時期と縮小幅を見誤れば景気回復の腰砕けになる可能性がある。

(注2)現行では所得税(国税)が20%、個人住民税(地方税)が15%減税されている。これが廃止されると、例えば夫婦子供2人の年収700万円世帯で税額が約7万円増加する。

一方、「いわき市の経済・景気の動き」(9月、いわき未来づくりセンター)では、消費部門の落込みに歯止め(自動車消費の対前年比がプラス、大型小売店販売額も3ヶ月に1回程度でプラス、消費者物価が対前年比5ヶ月連続でプラス)、倒産件数の減少及び雇用関係の改善傾向の継続等から回復基調にあるのを示している。

これまでのいわき経済の足取りは、“回復の動意は見られない(3月)” “総合的に緩やかに回復(6月)”であったから、全国に遅れて回復基調に転じたといえる(注3)。今後は国の景気判断の下方修正の影響が出る可能性が高く、手放しで評価できるほどではないと判断される。

なお街角景気をピピットに反映するといわれる「いわき景気ウォッチャー調査」(東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所)の方は、部分的に回復が見られる

(2月) 着実な回復への足取りは見えない(5月) 足踏み状態にある(8月)と悲観的な景況感を見せており、ほぼ全国動向と同様な基調にあり、11月結果(12月発表)が待たれる。

(注3)一般に全国と地方景気のスレは3ヶ月程度、地方は上昇の時は遅く下降の時は早いといわれているが、いわき経済の場合は別の分析によれば定性は見られない。

## 目次

【巻頭言】「全国景気は踊り場へ いわき経済は回復基調 産業クラスターによるいわきの産業振興 東日本国際大学経済学部教授 大川 信行…	1
いわき市の経済の動き…	3
いわき市の景気の動き…	8
【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き…	12
国・県の動き…	14
ひとくちコンパス、あとがき…	15

さて、今回のいわき経済活性化策シリーズは産業振興の基本政策に関してである。今、わが国では地方における地域再生の切り札は産業クラスター(注4)であるといわれている。産業クラスターの利点は、規模の経済(規模拡大に伴う単位あたりのコスト減少)、範囲の経済(同じ資本設備で異分野進出した場合の共通費減少)と近接性の利益(物流・情報コストの削減)等のほかイノベーション(技術革新)を促進することに特色がある。業種としてはIT産業だけではなく観光や環境産業も含まれる。米国では重厚長大型工業集積を産業クラスターによって蘇らせた事例が報告されている。

(注4)産業クラスターはマイケル・ポーターが提唱。クラスターはぶどうの房の意。原料、部品、サービス、人材、情報等を供給する企業、大学・研究機関、産業関係各種団体、地方自治体等で構成される包括的な産業集積の概念。結合集積(親企業と子企業による集積)と近接集積(他業種・異業種や立地地域の諸産業関係組織等による集積)のうち後者にあたる。集積には成り立ちによってコンピナートのように経済的利益を求めて企業があつまる純粹集積と、互いに無関係に集まる偶然集積がある。

いわき市の工業集積は新産業都市建設促進法指定や工業団地整備による企業誘致による集積が中心である。いわき市の製造品出荷額は東北6県でトップの32%を占めている。業種としては電気機械器具27%、化学工業21%、輸送用機械器具15%とこれら3業種で60%を超えている。このようないわき市の産業集積の特質に関する分析はないが、関連調査(注5)では有識者の見方として産業間の繋がりが薄いことが挙げられおり、“偶然集積”である可能性が高い。

(注5)いわき市工業の特色として高い整備水準にある工業団地における集積が多い、国内有数の大企業の立地が多い反面、従業員30人未満の中小企業も多い、いわき市外に本社をもつ企業が多い、高い技術を持つ企業があるが県内他市町村に比べ高いといいがたい、他産業との連携が薄いなどがあげられている(「いわき市戦略産業育成支援プラン基本調査報告書」平成16年3月)。

“偶然集積”であっても東北6県トップの製造品出荷額である限り、問題は無いとも言える。いわき市の恵まれた立地条件から、今後も未分壊工業団地への企業誘致は進展するであろうし、日産自動車いわき工場('03年度出荷額1,500億円、従業員600人)の第二工場新設(平成16年11月発表、18年操業予定、投資額100億円、雇用効果20人)のように“偶然集積”が進展することが期待される。このような誘致企業による産業振興は即効性があるが、今後のいわき市の長期的な産業振興の方向としては、地域イノベーションに富む柔軟な産業構造を志向すべきである。それには誘致企業と地元中小企業・ベンチャー企業との、あるいはそれぞれ企業同士の部品・中間製品・製品・技術連携や産学官民との連携等、すなわちクラスターが

形成されることがよい。

いわき市の産業集積が“偶然集積”であるかは断定出来ない。例えば、いわきグリーンプロジェクト研究会(注6)では、環境産業に技術・ノウハウのある大企業と中小企業・NPOが連携したプロジェクトが起業されているし、自家処理している廃棄物が外部企業から見て環境ビジネスとなる潜在的なビジネスチャンスになることも指摘されている。これなどは小規模なクラスターといえるのではないかと。

(注6)環境産業の起業化を目指し、民間企業50数社と中心に大学等(いわき明星大、東日本国際大、福島高専)、行政(市、県出先機関等)による産学官連携組織。平成14年設立。

これからのいわき市の産業振興政策は、今後とも東北一の出荷額を維持・増加させるのと内発的産業の創業を推進する、の両建てとなるのが、後者を促進するにはいわき型産業クラスター政策を採るべきである。そのためにはまずいわきにおける集積の実態を明らかにすることが必要である。原材料・中間製品・最終製品といった川上から川下までのマテリアル・フロー(物質の流れ)がどうなっているか、これに絡み親企業と関連企業・中小企業あるいは域外企業との繋がりがどうなっているのか、本社機能は無くとも工場レベルでのプロセス・イノベーション(工程での技術革新)の可能性は無いのか、各企業はどういう独自技術を持っているか、などである。これらを明らかにした上で他のクラスターとの連携を図るなどによりいわき型産業クラスターの形成を図るのである。なお、いわき市は戦略産業として環境、観光、健康、木材ビジネスを取り上げているが、これらの起業化には産業クラスターを意識したアプローチを進め、各分野で地域イノベーションが組み込まれた仕組みを構築すべきと考える。

もう一つの産業振興策としてはシリコンバレー・モデルに範を仰ぐのである。同モデルの特徴のうち、いわき市に導入すべき点は、起業家が生まれることやスピン・アウトしていく人材や失敗に対して暖かい目で見上げる風土、起業家に対して成功の秘訣や失敗の要因を含む情報提供、産学官にコミュニティを加えたジョイント・ベンチャー方式による情報ネットワークの枠組み等の存在である。これらによるアントレプレナーシップの涵養や、シーズとニーズとのマッチングを推進するのである。その点、前者ではいわきビジネスアイデア・プランコンテスト(いわきエゾンオフィス主催)、後者ではいわき市産業支援機関(いわき市主導)に期待するところ大である。

## いわき市の経済の動き

### 1 概況（平成16年9月の状況）

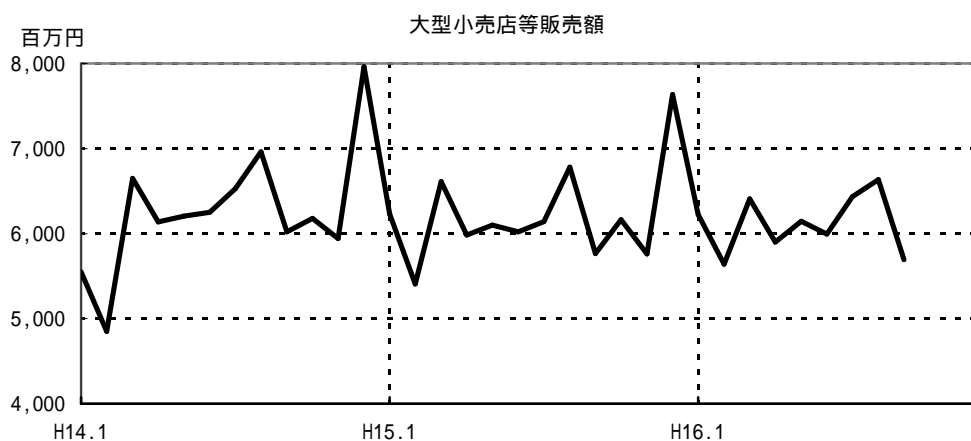
#### (1)需要動向

##### 【個人消費】

大型小売店等販売額は約57億円（前年同月比1.2%の減少）となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。

自動車新規登録台数は2,170台（前年同月比0.2%の増加）となり、3ヶ月連続で前年の水準を上回った。

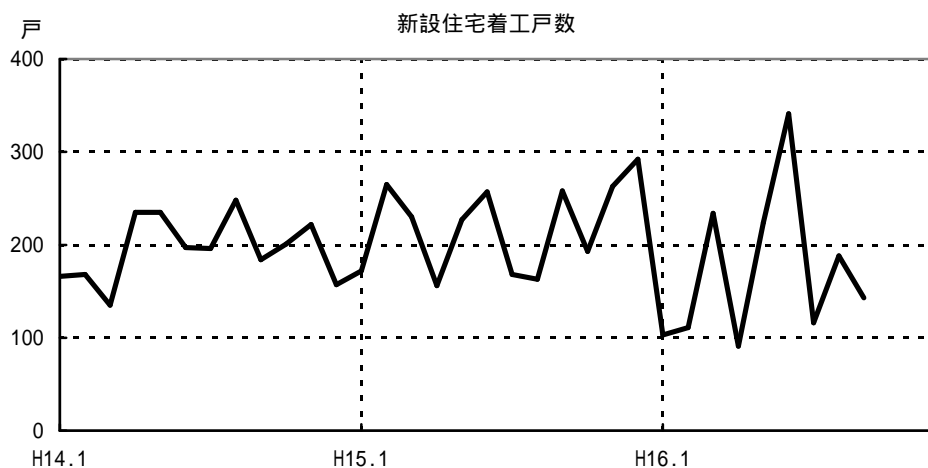
景気ウォッチャー調査(8月)の個人消費DIは49.4であり、前回（5月49.5）とほぼ同水準であった。



##### 【建設需要】

新設住宅着工戸数は143戸で、対前年同月比-44.6%の減少となり、2ヶ月振りに前年の水準を下回った。

中小企業DI調査の建設業DIは-50.0となり、2ヶ月連続のマイナスとなった（0が横ばいの水準）。

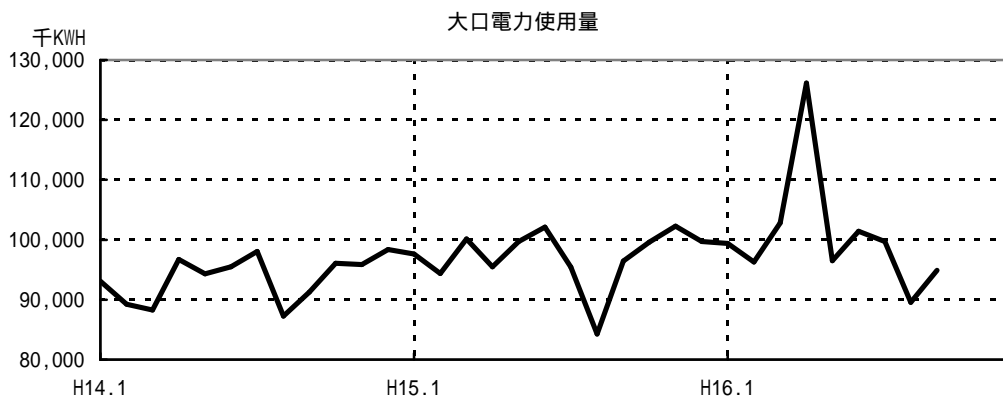


## (2) 企業動向

### 【生産活動】

大口電力使用量は、前年同月比-1.6%の減少となり、3ヶ月振りに前年の水準を下回った。

中小企業DI調査の製造業DIは13.9となり、4ヶ月連続のプラスとなった。



### 【企業活動】

負債1千万円以上の企業倒産件数は0件となった。過去半年(4~9月)では合計3件であり、前年同期(4~9月16件)と比較して大幅に減少している。

手形交換高は約182億円(前年同月比15.5%の減少)となり、2ヶ月振りに前年の水準を下回った。

中小企業DI調査の総合DIは-8.1となり、前月(-15.1)より改善した。

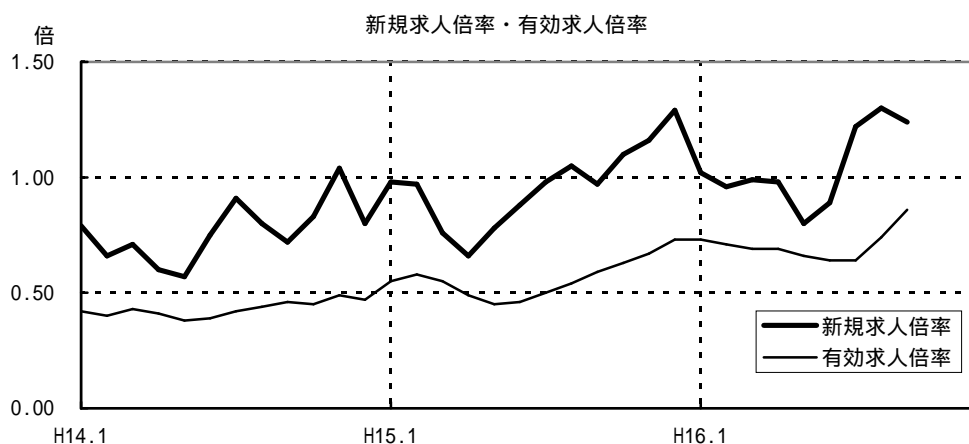
## (3) 雇用情勢

### 【雇 用】

新規求人倍率は1.24倍(前年同月より0.27ポイントの上昇)となり、7ヶ月連続で前年の水準を上回った。

有効求人倍率は0.86倍(前年同月より0.27ポイントの上昇)となり、23ヶ月連続で前年の水準を上回った。

雇用保険受給者実人員は2,044人(前年同月比28.2%の減少(=改善))となり、26ヶ月連続で前年の水準を下回った(改善した)。



## 2 主要経済データ

区 分 年 月	需要動向						企業動向			
	個人消費			建設需要			生産活動			企業活動
	大型小売店等販売額 (百万円)	自動車新規登録台数 (台)	消費者物価指数 (H12=100)	新設住宅着工戸数 (戸)	建築確認申請受付件数 (件)	公共工事等受注額 (百万円)	大口電力使用量 (千KWH)	小名浜港海上出入貨物 (千t)	小名浜港輸出入通関実績 (百万円)	法人市民税調定額 (百万円)
平成12年	66,938	26,278	103.6	2,760	2,213	20,725	1,126,415	13,152	122,298	3,119
13年	68,828	25,113	99.5	2,671	1,991	29,910	1,167,042	12,502	122,551	3,206
14年	75,234	24,710	98.6	2,344	1,825	30,059	1,124,100	11,426	106,408	2,742
15年	74,604	23,481	97.7	2,644	1,847	32,917	1,167,192	13,558	142,390	3,271
平成15年4月	5,982	1,501	98.0	156	168	125	95,511	1,166	12,639	55
5月	6,100	1,717	98.2	227	152	1,418	99,715	1,269	14,177	336
6月	6,020	1,865	97.9	257	177	4,115	102,103	1,332	11,506	955
7月	6,142	1,987	97.4	168	154	1,143	95,423	1,129	10,946	140
8月	6,781	1,361	97.7	163	128	5,861	84,257	925	10,966	164
9月	5,765	2,166	97.4	258	162	4,641	96,439	858	12,354	281
10月	6,165	1,810	97.2	193	189	2,646	99,603	943	9,871	86
11月	5,763	1,849	97.1	263	105	1,769	102,253	1,001	10,918	959
12月	7,634	1,607	97.5	292	159	1,545	99,727	1,330	11,349	63
平成16年1月	6,224	1,868	97.6	103	109	1,641	99,404	1,077	15,743	52
2月	5,639	2,277	97.1	111	116	1,059	96,282	1,272	10,888	59
3月	6,409	3,423	97.2	234	160	1,881	102,804	1,314	13,343	201
4月	5,900	1,541	97.8	91	176	299	126,175	979	17,101	56
5月	6,145	1,606	98.2	224	192	10,893	96,502	1,129	14,941	272
6月	5,996	1,858	98.4	341	161	2,907	101,396	1,231	15,996	1,087
7月	6,435	2,001	98.1	116	176	1,784	99,730	1,197	13,302	105
8月	6,634	1,418	98.0	188	140	5,054	89,582	1,022	19,735	172
9月	5,694	2,170	98.0	143	146	2,480	94,909	1,308	16,523	35
前年(同月)比(変化率%)										
13年	2.8	-4.4	-0.6	-3.2	-10.0	-18.6	3.6	-4.9	0.2	2.8
14年	-1.0	-1.6	-0.9	-12.2	-8.3	0.5	-3.7	-8.6	-13.2	-14.5
15年	-0.8	-5.0	-0.9	12.8	1.2	9.5	3.8	18.7	33.8	19.3
平成15年4月	-2.5	-14.2	-0.8	-33.6	0.6	-54.5	-1.3	42.2	68.8	-19.1
5月	-1.7	-6.3	-1.7	-3.4	-12.1	-0.3	5.7	61.1	104.5	12.4
6月	-3.7	-7.1	-1.1	30.5	32.1	42.1	6.9	108.9	100.8	11.0
7月	-5.9	-8.9	-0.9	-14.3	-15.8	-63.0	-2.7	30.5	37.2	104.1
8月	-2.6	-9.1	-1.0	-34.3	-0.8	3.7	-3.5	-0.1	66.3	-2.4
9月	-4.3	-12.9	-0.7	40.2	6.6	68.5	5.6	-19.3	54.9	516.3
10月	-0.2	-5.4	-1.0	-4.0	9.2	29.8	3.7	-11.9	-13.2	-9.3
11月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9
12月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9
平成16年1月	-0.2	0.7	-0.6	-40.1	-26.8	-18.4	1.8	-8.7	20.2	36.0
2月	4.3	2.3	-0.8	-58.1	-21.1	34.3	2.0	-0.5	-17.1	-18.7
3月	-3.1	-3.3	-0.8	1.7	1.9	-72.6	2.7	14.3	16.7	64.6
4月	-1.4	2.7	-0.2	-41.7	4.8	138.0	32.1	-16.0	35.3	2.8
5月	0.7	-6.5	0.0	-1.3	26.3	668.0	-3.2	-11.0	5.4	-19.0
6月	-0.4	-0.4	0.5	32.7	-9.0	-29.4	-0.7	-7.6	39.0	13.9
7月	4.8	0.7	0.7	-31.0	14.3	56.1	4.5	6.0	21.5	-25.1
8月	-2.2	4.2	0.3	15.3	9.4	-13.8	6.3	10.5	80.0	4.9
9月	-1.2	0.2	0.6	-44.6	-9.9	-46.6	-1.6	52.4	33.7	-87.5
出典:	いわき未来づくりセンター(前年比は店舗調整値で算出)	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所	市総務課(H10~: H7=100、H13~: H12=100)	県土木部	市建築指導課	いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部	東北電力いわき営業所	福島県小名浜港湾建設事務所	横浜税関	市市民税課(法人税割)

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	企業動向						雇用			その他	
	企業活動						新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員	入湯税調定人員	高速道路出入交通量
	信用保証申込額	信用保証協会代位弁済	手形交換高	不渡手形金額	企業倒産件数	企業倒産負債総額					
年 月	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(件)	(百万円)	(倍)	(倍)	(人)	(人)	(千台)
平成12年	26,092	1,085	331,645	76	50	25,293	1.04	0.60	33,084	851,832	8,794
13年	20,575	1,106	300,451	76	46	106,031	0.82	0.49	36,864	833,078	8,543
14年	16,715	1,497	259,669	188	47	19,008	0.80	0.46	43,007	778,634	7,759
15年	24,288	871	249,226	46	29	11,946	1.03	0.62	34,874	741,961	7,313
平成15年4月	1,723	92	21,746	13	4	2,470	0.66	0.49	3,080	54,533	577
5月	2,414	129	19,216	5	3	1,500	0.78	0.45	3,050	53,301	614
6月	2,576	74	25,822	0	0	0	0.88	0.46	2,996	54,392	558
7月	2,553	22	21,867	5	2	570	0.98	0.50	3,121	56,343	619
8月	1,535	23	17,370	3	6	720	1.05	0.54	2,936	59,963	787
9月	2,161	198	21,518	3	1	400	0.97	0.59	2,847	71,855	601
10月	1,537	21	20,031	2	2	122	1.10	0.63	2,693	68,351	611
11月	1,622	50	13,962	4	1	90	1.16	0.67	2,412	60,402	607
12月	3,410	25	23,487	3	4	5,357	1.29	0.73	2,351	68,255	601
平成16年1月	1,134	107	18,145	0	0	0	1.02	0.73	2,267	69,326	553
2月	3,332	49	19,782	1	2	45	0.96	0.71	2,088	85,332	516
3月	3,248	52	23,272	1	3	780	0.99	0.69	2,038	78,942	609
4月	1,515	8	21,563	0	0	0	0.98	0.69	2,129	61,350	580
5月	1,804	116	21,147	0	1	10	0.80	0.66	1,939	55,360	626
6月	2,211	131	20,834	0	0	0	0.89	0.64	2,166	53,498	552
7月	2,891	2	16,412	0	1	20	1.22	0.64	2,240	55,612	641
8月	2,120	48	22,405	0	1	100	1.30	0.74	2,175	58,797	780
9月	2,231	19	18,185	0	0	0	1.24	0.86	2,044	72,968	597
前年(同月)比 (変化率%、新規求人倍率・有効求人倍率はナシイ)											
13年	-21.1	1.9	-9.4	-0.5	-8.0	319.2	-0.21	-0.11	3.9	-2.2	-2.9
14年	-18.8	35.4	-13.6	147.8	2.2	-82.1	-0.02	-0.03	16.7	-6.5	-9.2
15年	45.3	-41.8	-4.0	-75.7	-38.3	-37.2	0.23	0.16	-18.9	-4.7	-5.8
平成15年4月	77.2	445.8	-19.2	538.6	0.0	6.5	0.06	0.08	-14.9	-13.7	-8.2
5月	51.9	923.2	-25.3	54.0	-40.0	189.0	0.21	0.07	-18.3	8.8	-6.4
6月	89.3	1,433.5	43.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.13	0.07	-19.1	-6.2	-4.1
7月	47.5	-86.8	-16.4	-87.9	-60.0	-66.1	0.07	0.08	-20.3	-1.0	-5.0
8月	10.6	-67.6	-0.8	1,600.0	500.0	80.0	0.25	0.10	-15.3	-2.3	-5.1
9月	8.8	40.2	-4.3	-73.9	-83.3	-73.7	0.25	0.13	-20.1	-16.1	-3.6
10月	41.9	45.0	1.4	-63.2	-33.3	-65.1	0.27	0.18	-25.2	9.5	-4.0
11月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4
12月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4
平成16年1月	24.2	-6.7	-24.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.04	0.18	-32.0	-6.9	-4.4
2月	221.0	-9.3	9.1	-54.7	100.0	50.0	-0.01	0.13	-31.4	36.4	-1.0
3月	15.7	-21.6	5.2	-50.9	0.0	118.5	0.23	0.14	-32.4	37.1	-4.8
4月	-12.1	-91.8	-0.8	-100.0	-100.0	-100.0	0.32	0.20	-30.9	12.5	0.6
5月	-25.3	-9.9	10.0	-96.3	-66.7	-99.3	0.02	0.21	-36.4	3.9	2.0
6月	-14.2	75.8	-19.3	-	-	-	0.01	0.18	-27.7	-1.6	-0.9
7月	13.2	-91.8	-24.9	-99.0	-50.0	-96.5	0.24	0.14	-28.2	-1.3	3.5
8月	38.1	107.5	29.0	-93.4	-83.3	-86.1	0.25	0.20	-25.9	-1.9	-1.0
9月	3.2	-90.2	-15.5	-87.1	-100.0	-100.0	0.27	0.27	-28.2	1.5	-0.7
出典:	福島県信用保証協会「保証月報」	いわき手形交換所	東京商工リサーチ(負債総額1,000万円以上)				ハロ-ワーク平、ハロ-ワーク勿来(年間倍率は年度ベースの値)		市市民税課	日本道路公団いわき管理事務所	

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	D I 調査										
	景気ウォッチャー調査				中小企業DI調査						
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)	
年 月											
平成12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年4月	-	-	-	-	-32.1	-45.5	-42.9	-40.0	-36.4	-37.8	
5月	31.1	33.3	25.0	31.5	-45.2	-30.0	-28.6	-50.0	-20.0	-37.0	
6月	-	-	-	-	-13.8	-22.2	-28.6	-33.3	-20.0	-21.1	
7月	-	-	-	-	-22.2	-44.5	-23.1	-40.0	-66.7	-33.8	
8月	46.1	43.8	50.0	45.6	-15.6	-37.5	-26.7	-33.3	-80.0	-31.1	
9月	-	-	-	-	-16.1	-42.9	-40.0	-30.0	-45.5	-29.7	
10月	-	-	-	-	-20.8	-25.0	0.0	-18.2	-33.3	-19.2	
11月	40.6	51.3	50.0	44.3	-14.7	-37.5	-40.0	-16.7	-50.0	-27.4	
12月	-	-	-	-	-20.6	-20.0	-35.7	-60.0	-54.6	-32.9	
平成16年1月	-	-	-	-	-26.7	-30.0	-20.0	-22.2	-50.0	-28.9	
2月	48.3	52.5	-	49.4	-25.0	-25.0	-35.8	0.0	-38.5	-26.0	
3月	-	-	-	-	-23.1	-16.6	-46.2	-20.0	-45.5	-30.3	
4月	-	-	-	-	-12.0	-42.8	-28.6	-33.3	-20.0	-23.1	
5月	49.5	56.9	75.0	52.4	0.0	-75.0	-13.4	0.0	-25.0	-10.6	
6月	-	-	-	-	21.8	-28.5	-14.3	0.0	-45.5	-2.8	
7月	-	-	-	-	8.9	0.0	-26.6	0.0	0.0	-1.3	
8月	49.4	54.7	58.3	51.2	6.4	-50.0	-25.0	-25.0	-30.0	-15.1	
9月	-	-	-	-	13.9	-50.0	-20.0	-25.0	-33.3	-8.1	
	前年(同月)比 (変化率%)										
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出典:	東日本国際大学、いわき商工会議所(現状判断:3ヶ月間前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点))						

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

# いわき市の景気の動き

## 1 景気動向指数（平成16年9月の状況）

- 【先行指数】 42.9%と5ヶ月振りに50%を下回った。  
このうち+の系列は、自動車新規登録台数(3ヶ月連続)、新規求人倍率(2ヶ月連続)等の3系列、-の系列は、新設住宅着工戸数(2ヶ月連続)、建築確認申請受付件数(4ヶ月連続)、企業倒産件数(逆)(5ヶ月振り)等の4系列である。
- 【一致指数】 55.6%と3ヶ月振りに50%を上回った。  
このうち+の系列は、大口電力使用量(2ヶ月連続)、鉱工業生産指数(5ヶ月連続)、入湯税調定人員(5ヶ月振り)等の5系列、-の系列は、大型小売店等販売額(2ヶ月連続)、小名浜港海上出入貨物(2ヶ月連続)等の4系列である。
- 【遅行指数】 80.0%と11ヶ月連続で50%を上回った。  
このうち+の系列は、消費者物価指数(6ヶ月連続)、信用保証申込額(3ヶ月連続)、雇用保険受給者実人員(2ヶ月振り)等の4系列、-の系列は、法人市民税調定額(3ヶ月振り)である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(手引き参照)

景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

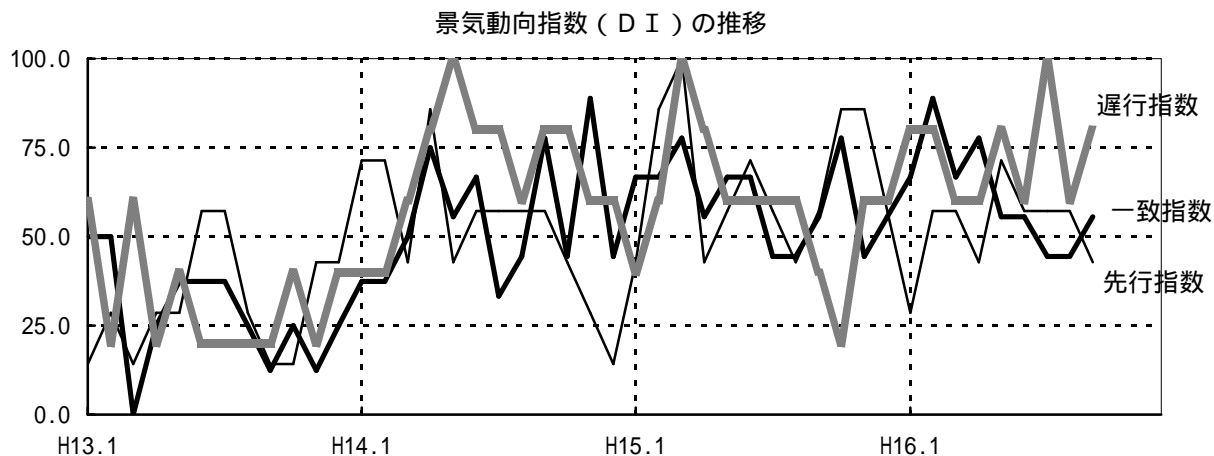
区 分			平成15年			平成16年								
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先 行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	+	-	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	+	+
	5. 企業倒産件数(逆)	前	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-
	6. 新規求人倍率	季	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	+	+
	7. 中小企業D I (全業種)	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-
拡張系列数			6.0	6.0	4.0	2.0	4.0	4.0	3.0	5.0	4.0	4.0	4.0	3.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D・I)			85.7	85.7	57.1	28.6	57.1	57.1	42.9	71.4	57.1	57.1	57.1	42.9
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-
	2. 景気ウォッチャー調査		+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-
	3. 大口電力使用量	季	+	+	-	+	-	+	+	-	-	-	+	+
	4. 鉱工業生産指数	季	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-
	7. 手形交換高	季	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	-
	8. 有効求人倍率	季	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+
	9. 入湯税調定人員	季	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+
拡張系列数			7.0	4.0	5.0	6.0	8.0	6.0	7.0	5.0	5.0	4.0	4.0	5.0
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数(D・I)			77.8	44.4	55.6	66.7	88.9	66.7	77.8	55.6	55.6	44.4	44.4	55.6
遅 行 系 列	1. 消費者物価指数	前	-	-	-	+	+	-	+	+	+	+	+	+
	2. 鉱工業在庫指数	季	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	3. 法人市民税調定額	季	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	-
	4. 信用保証申込額	前	-	+	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+
	5. 雇用保険受給者実人員(逆)	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
拡張系列数			1.0	3.0	3.0	4.0	4.0	3.0	3.0	4.0	3.0	5.0	3.0	4.0
採用系列数			5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
遅行指数(D・I)			20.0	60.0	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	80.0	60.0	100	60.0	80.0

注1) +は3ヶ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

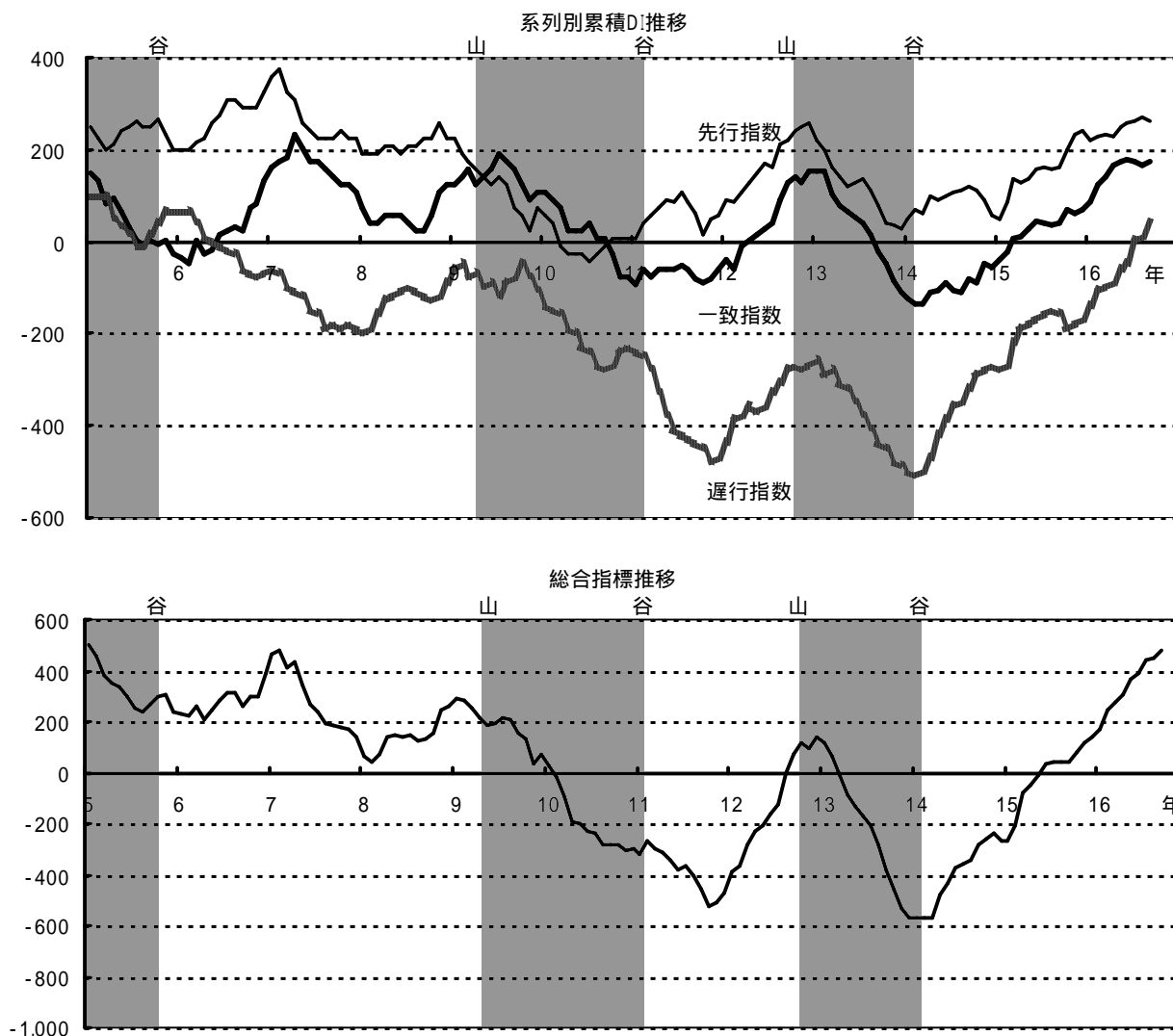
2) 季: 季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、: 四半期原数値

3) 逆: 景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+、増加時-)





(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300、一致指数に200、遅行指数に100を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

## 2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数	企業倒産件数	新規求人倍率	中小企業D I (全業種)	大型小売店等販売額	景気ウツリ調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H7=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H7=100
季節調整サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a 逆	前年同月比 逆	X12a	原数値	前年同月比	四半期原数値	X12a	X12a
平成12年10月	2,049	248	205	97	75	1.09	-17.2	109.5	-	97,637	101
11月	2,175	222	186	98	125	1.17	-21.9	107.5	-	100,943	102
12月	2,363	192	166	98	123	1.15	-19.4	109.2	-	105,165	103
平成13年1月	2,051	236	165	104	108	1.03	-43.6	111.5	-	101,003	98
2月	2,209	189	157	106	120	1.05	-29.4	100.2	-	96,983	99
3月	2,116	181	139	119	100	1.05	-39.4	103.9	-	99,370	99
4月	2,023	195	162	121	111	1.08	-34.3	101.1	-	98,761	94
5月	2,102	147	169	123	92	1.00	-36.5	101.7	-	97,926	95
6月	2,189	227	231	128	92	0.92	-46.6	106.8	-	97,964	91
7月	2,074	265	168	139	72	0.94	-50.7	103.2	-	97,007	89
8月	2,080	223	158	130	82	0.85	-64.3	103.7	-	98,475	90
9月	2,045	366	189	135	155	0.81	-54.9	103.7	-	96,818	87
10月	2,083	203	143	140	133	0.80	-65.8	97.4	-	94,661	90
11月	2,023	191	160	134	60	0.68	-58.0	101.7	-	94,245	88
12月	2,143	225	154	133	44	0.62	-60.0	100.5	-	94,575	89
平成14年1月	2,108	188	150	133	31	0.75	-59.5	98.9	-	91,863	92
2月	2,048	180	165	134	75	0.71	-54.3	98.3	14.4	92,416	89
3月	1,878	159	166	142	100	0.79	-45.7	102.7	-	87,212	88
4月	2,166	280	153	133	130	0.77	-47.9	97.8	-	101,020	92
5月	2,131	220	163	139	118	0.71	-52.9	100.8	34.3	91,970	94
6月	2,069	178	136	137	117	0.80	-52.9	100.4	-	91,745	94
7月	2,100	210	158	147	115	0.82	-45.1	95.1	-	95,325	92
8月	2,081	238	142	146	79	0.76	-45.6	98.7	31.9	94,509	93
9月	2,228	175	151	137	71	0.73	-50.7	97.6	-	94,034	97
10月	2,063	211	153	151	63	0.79	-42.5	100.0	-	94,435	97
11月	2,020	197	142	157	144	0.89	-46.6	102.0	24.0	94,658	98
12月	2,017	122	143	156	157	0.66	-44.3	97.1	-	95,886	97
平成15年1月	1,991	210	189	142	250	0.93	-51.4	98.0	-	96,273	102
2月	1,995	301	163	153	78	1.05	-41.0	99.6	30.9	97,847	100
3月	2,071	272	157	149	60	0.83	-25.0	99.5	-	98,778	100
4月	1,875	189	153	138	62	0.84	-37.8	97.5	-	99,524	100
5月	2,010	207	147	141	77	0.98	-37.0	98.3	31.5	98,138	102
6月	1,920	224	172	145	50	0.95	-21.1	96.3	-	97,856	103
7月	1,915	187	132	154	33	0.89	-33.8	94.1	-	92,707	100
8月	1,905	155	147	146	73	0.98	-31.1	97.4	45.6	91,926	101
9月	1,928	243	158	125	75	0.98	-29.7	95.7	-	98,793	105
10月	1,949	202	167	117	90	1.04	-19.2	99.8	-	97,842	100
11月	1,941	236	110	119	31	0.99	-27.4	97.0	44.3	101,146	103
12月	1,908	219	161	117	64	1.09	-32.9	95.9	-	96,668	111
平成16年1月	2,007	134	142	125	50	0.96	-28.9	99.8	-	98,481	117
2月	1,974	126	127	128	86	0.99	-26.0	104.3	49.4	96,905	108
3月	1,966	267	150	141	83	1.10	-30.3	96.9	-	100,280	98
4月	1,939	111	160	128	63	1.25	-23.1	98.6	-	131,320	111
5月	1,895	202	191	139	40	1.00	-10.6	100.7	52.4	95,464	115
6月	1,912	292	149	138	14	0.97	-2.8	99.6	-	96,626	114
7月	1,947	133	155	139	40	1.11	-1.3	104.8	-	97,592	113
8月	1,967	174	158	128	25	1.21	-15.1	97.8	51.2	97,650	117
9月	1,927	136	144	136	22	1.25	-8.1	98.8	-	97,128	117
原データの 出典：	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会、いわき支所資料に基づき算出	県土木部資料に基づき算出	市建築指導課資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出	東京商工リサーチ資料に基づき算出	ハロワーク平、ハロワーク勿来資料に基づき算出	福島県産業振興センター資料	いわき未来づくりセンター（店舗調整済）	東日本国際大学、いわき商工会議所資料	東北電力いわき営業所資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。  
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。  
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

区分	一致系列					遅行系列				
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5
	鉱工業出荷指数	小名浜港海上出入貨物	手形交換高	有効求人倍率	入湯税調定人員	消費者物価指数	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証申込額	雇用保険受給者実人員
単位	H7=100	千t	百万円	倍	人	-	H7=100	百万円	-	人
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	前年同月比	X12a 逆
平成12年10月	102	1,109	32,019	0.64	68,667	100	99	295	249	3,334
11月	103	949	26,231	0.66	71,208	100	101	233	156	3,290
12月	103	1,125	30,065	0.71	70,734	101	101	226	152	3,247
平成13年1月	97	1,155	26,150	0.66	68,325	101	101	282	141	3,162
2月	100	1,125	28,142	0.67	71,291	100	107	222	127	3,302
3月	99	908	23,646	0.59	67,664	100	117	364	174	3,364
4月	93	1,068	26,388	0.61	70,766	100	113	244	95	3,441
5月	93	1,109	25,882	0.61	77,137	100	115	248	81	3,471
6月	90	1,198	22,454	0.59	72,323	99	116	290	74	3,266
7月	86	1,167	26,524	0.57	69,085	99	120	232	62	3,569
8月	86	1,045	24,290	0.54	69,799	99	111	261	57	3,570
9月	85	1,053	23,064	0.49	68,773	99	115	216	65	3,708
10月	89	896	25,942	0.47	67,878	99	124	225	41	3,796
11月	87	914	23,036	0.43	66,447	99	117	250	50	3,855
12月	88	881	22,446	0.40	66,913	99	117	255	53	3,910
平成14年1月	92	853	21,487	0.39	63,858	99	123	247	70	4,082
2月	90	857	21,552	0.39	67,864	98	120	229	64	3,938
3月	90	813	23,206	0.40	64,390	99	127	256	34	3,768
4月	93	891	24,325	0.42	63,626	99	124	263	97	3,621
5月	96	846	20,474	0.42	62,300	100	133	236	135	3,725
6月	96	685	21,662	0.44	64,935	100	131	222	80	3,667
7月	93	852	21,471	0.45	64,101	99	137	178	106	3,583
8月	95	1,002	19,169	0.45	63,733	99	139	260	113	3,301
9月	101	1,021	25,705	0.45	70,396	99	139	246	111	3,462
10月	100	1,156	18,572	0.44	63,990	99	151	256	116	3,435
11月	98	1,162	20,304	0.46	64,086	100	153	235	79	3,180
12月	99	1,226	20,464	0.45	64,594	99	155	142	92	3,319
平成15年1月	103	1,130	21,606	0.51	65,394	99	147	179	89	3,374
2月	102	1,182	19,293	0.56	62,322	100	156	269	85	3,295
3月	105	1,188	24,961	0.52	62,184	99	157	208	189	3,284
4月	106	1,273	19,479	0.51	55,238	99	147	225	177	3,091
5月	106	1,347	17,053	0.50	66,897	98	150	275	152	3,088
6月	107	1,385	27,535	0.52	61,403	99	154	240	189	2,929
7月	105	1,121	18,424	0.54	62,845	99	161	371	147	2,848
8月	108	1,043	20,863	0.56	62,105	99	157	251	111	2,817
9月	115	809	21,924	0.57	59,520	99	144	156	109	2,732
10月	114	1,025	19,120	0.61	69,434	99	133	234	142	2,573
11月	112	1,033	18,415	0.63	58,535	99	133	273	142	2,511
12月	121	1,067	20,180	0.70	58,583	99	142	278	197	2,418
平成16年1月	123	1,060	18,227	0.67	60,823	99	154	252	124	2,317
2月	117	1,144	21,756	0.66	82,154	99	150	224	321	2,204
3月	111	1,320	20,980	0.65	85,069	99	156	323	116	2,164
4月	124	1,065	19,325	0.71	62,538	100	159	230	88	2,143
5月	123	1,200	20,952	0.74	68,603	100	171	227	75	1,993
6月	120	1,246	19,711	0.73	60,889	101	166	267	86	2,091
7月	116	1,221	15,793	0.69	61,549	101	161	289	113	2,066
8月	122	1,147	23,731	0.76	60,776	100	156	254	138	2,054
9月	123	1,237	18,268	0.83	60,930	101	167	201	103	1,957
原データの 出典：	福島県企 画調整部 資料に基づき算出	福島県小 名浜港湾 建設事務 所資料に基づき算出	いわき手 形交換所 資料に基づき算出	ハローワーク 平、ハロー ワーク勿来 資料に基づき算出	市市民税 課資料に 基づき算出	市総務課 資料に基 づく算出	福島県企 画調整部 資料に基 づく算出	市市民税 課資料に 基づき算出	福島県信 用保証協 会資料に 基づき算出	ハローワーク 平、ハロー ワーク勿来 資料に基 づく算出

【参考】景気動向指数（D I）利用の手引き

( 1 ) D I の概要

D I（ディフュージョン・インデックスDiffusion Indexs）は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点（山または谷）の判定に用います。

D Iには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】現在の景気の局面を判断するのに利用します（判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の高、50%を下から上に切るときが景気の高とされています）。

【先行指数】一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

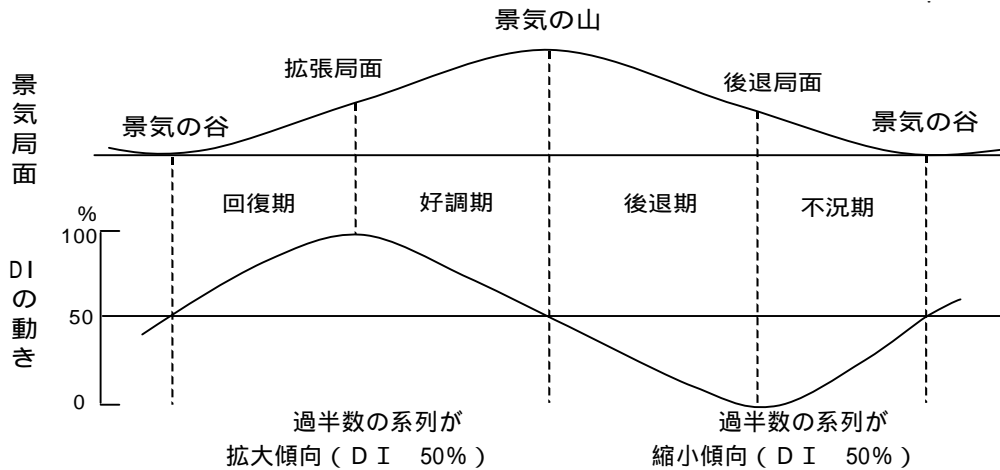
また、D Iにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

( 2 ) D I の作成方法

各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加（拡張）した時はプラス（+）、保合いの時は0、減少した時はマイナス（-）とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+）の割合をパーセントで示したものがD Iです（保合い（0）の場合には、0.5としてカウントします）。

$$D I = \frac{\text{拡張系列数（+の数）}}{\text{採用系列数}} \times 100（\%）$$

累積D Iは、毎月のD Iの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



( 3 ) 景気基準日付

景気の高・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26.10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52.10.
第2循環	S 26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14.1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、軽自動車協会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県建築住宅課
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合 - 減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済研究所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	9 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
遅行系列	1 消費者物価指数	日常生活で購入する商品やサービスの価格動向を総合して捉えた指標であり、生活コストを示している。	いわき市総務課
	2 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	4 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	5 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)          景気は、このところ一部に弱い動きはみられるが、回復が続いている。          ・企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。          ・個人消費は、緩やかに増加している。          ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。          ・輸出は弱含み、生産は横ばいとなっている。          先行きについては、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響や世界経済の動向等には留意する必要がある。          (内閣府「月例経済報告」平成16年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、一部に厳しい状況があるものの、生産活動が回復基調にあり、雇用情勢も改善しており、持ち直しの動きが続いている。          (改善傾向がみられる指標) 業務用建築物着工棟数、鋳工業生産指数、鋳工業出荷指数、鋳工業在庫指数、大口電力使用量、新規求人倍率、有効求人倍率、雇用保険受給者実人員、現金給与総額指数、所定外労働時間指数、国内企業物価指数、福島県消費者物価指数、貸出約定平均金利          (悪化傾向がみられる指標) 大型小売店販売額、乗用車新規登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、常用雇用指数、企業倒産件数、金融機関預金残高、県内中小企業DI値          (福島県「最近の県経済動向」平成16年11月公表分を基に作成)</p>

2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>9月のDI(速報値)は先行指数:30.0%、一致指数:22.2%、遅行指数:100.0%となった。          先行指数は18か月振りに50%を下回った。          一致指数は2か月連続で50%を下回った。          遅行指数は3か月振りに50%を上回った。          9月の景気動向指数の一致指数は、百貨店販売額(前年同月比)及び有効求人倍率(除学卒)を除く、7つの指標の変化方向がマイナスとなったことにより22.2%となった。          (経済社会総合研究所「景気動向指数」平成16年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括          8月の景気動向指数(DI)は、先行指数87.5%、一致指数44.4%、遅行指数50.0%となった。          先行指数は、4か月連続で50%を上回った。          一致指数は、4か月振りに50%を下回った。          遅行指数は、4か月連続で50%を上回った後、50%となった。</p> <p>2 個別系列の動向          (1)先行系列          乗用車新規登録台数(軽含む)、在庫率指数(鋳工業)はマイナスからプラスとなった。また、日経商品指数(42種)は7か月連続、新規求人倍率は5か月連続、生産指数(生産財)、新設住宅着工床面積は4か月連続、不渡手形金額は2か月連続のプラスとなった。          一方、中小企業業況判断DIはプラスからマイナスとなった。</p> <p>(2)一致系列          大口電力使用量、出荷指数(鋳工業)はマイナスからプラスとなった。また、有効求人倍率、生産指数(鋳工業)は4か月連続のプラスとなった。          一方、雇用保険受給者実人員、所定外労働時間指数(全産業)、大型小売店販売額(既存店)、建築着工床面積(鋳工業)、手形交換金額(1枚当たり)はプラスからマイナスとなった。</p> <p>(3)遅行系列          実質全世帯消費支出はマイナスからプラスとなった。また、大口電力契約量は17か月連続、消費者物価指数は3か月連続のプラスとなった。第2地銀・信金・信組貸出残高はプラスから保合いとなった。          一方、製品在庫指数(鋳工業)、法人事業税(調定額)はプラスからマイナスとなった。また、常用雇用指数(全産業)は2か月連続のマイナスとなった。          (福島県「福島県景気動向指数」平成16年10月公表分)</p>

## 毎月勤労統計調査と現金給与総額

国は統計法に基づき、雇用、賃金及び労働時間について月々の変動を調査するため、「毎月勤労統計調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課)を実施しています。この調査は全国の変動を把握する全国調査、都道府県別の変動を把握する地方調査及び小規模事業所の変動を把握する特別調査の3種から成っています。いずれも事業所ベースで行われており、全国調査では約3万3,200、地方調査では約4万3,500、特別調査では約7万7,400の事業所を対象としています。

### 毎月勤労統計調査の概要

調査名	目的	事項	対象	調査時期	公表時期
全国調査	雇用、給与、及び労働時間について全国の変動を明らかにする	賃金、労働時間、常用労働者数、常用労働者の種類等	9大産業( )、事業所規模5人以上	毎月	速報・調査月の翌月末
地方調査	雇用、給与、及び労働時間について都道府県別の変動を明らかにする	〃	〃	〃	速報・調査月の翌々月中
特別調査	雇用、給与、及び労働時間について小規模事業の変動を明らかにする	賃金、労働時間、常用労働者数、勤続年数等	9大産業、事業所規模1~4人	毎年7月	12月

日本標準産業分類(平成5年10月改訂)による9大産業(鉱業、建設業、製造業、電機・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業)、平成17年度以降は14大産業(新分類)とする予定。

この調査は、景気判断や労働時間短縮など、国や都道府県の各種政策決定に際しての指針とされるほか、雇用保険や労災保険の給付額を改定する際の資料として、また民間企業などにおける給与改正や人件費の算定、人事院勧告の資料とされるなど、国民生活に深い関係を持っています。

この調査から常用労働者数、総実労働時間など、さまざまなデータが得られますが、そのうちここでは家計における消費の元手となる賃金に関するデータ「現金給与総額」についてみていきます。

現金給与総額とは、賃金、給与、手当など名称の如何を問わず、労働の対価として通貨で支払われるもので、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前の総額の事です。「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」を合計して算出されます。関連する用語の定義は以下のとおりです。

【きまって支給する給与】(定期給与)

労働協約、就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。所定外給与を含む。基本給、家族手当、超過勤務手当など。

【特別に支払われた給与】(特別給与)

賞与、結婚手当、3ヶ月を超える期間で算定される手当、ベースアップの差額追給分など

【所定外給与】(超過労働給与)

時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当など

【現金給与総額指数】

現金給与総額を時系列的に比較できるように調整した指数

$$\text{各月の現金給与総額指数} = \frac{\text{各月の一人平均現金給与総額}}{\text{基準数値}} \times 100$$

基準数値 = 基準年(平成12年(2000年))の現金給与総額の平均値

福島県では、景気動向を判断する指標の一つとして現金給与総額指数を採用しています(本文 14 ページ参照)。

9月の同指数(名目値、事業所規模5人以上)は84.7となり、前年同月比で1.4%上昇し、3ヶ月連続で前年を上回っています(「最近の県経済動向」、福島県)。

また、「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き(福島県)」によると、現金給与総額(9月)は、卸売・小売業、飲食店を除く産業で前年同月を上回りました。

福島県産業別現金給与総額(平成16年9月)

産 業	現金給与総額		
	(円)	名目指数	対前年比(%)
調査産業計(サービス業含む)	266,863	84.7	1.4
調査産業計(サービス業除く)	256,850	85.2	1.3
建設業	291,279	93.4	0.5
製造業	280,239	88.5	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	443,792	79.2	3.5
運輸・通信業	283,720	80.9	11.1
卸売・小売業、飲食店	183,378	82.0	6.5
金融・保険業	316,936	83.4	4.4
サービス業	291,138	82.8	1.8

## あとがき

### 組織で団結することの難しい時代

プロ野球の組織論がスポーツ紙だけでなく、一般紙のスポーツ面以外のページをにぎわしている。スポーツ紙が“スポーツ紙の域”を超えた存在になっていることは、以前から指摘されていたことだが、一般紙の社会面をにぎわすとすると、事情は異なってくる。

そのにぎわいは選手たちのストライキ行為、公式試合の中止で一つの頂点を迎えたわけだが、一体どれだけの人がこの事態を想定したろうか。そういうことは想定できたとしても、現実感としては希薄だったのが正直なところではなかったろうか。

この一連のオーナー側と選手側の行動をみると、思い出されるのが、「売り言葉に買い言葉」という台詞である。流行語となった「たかが選手の身分で…」という言葉は選手だけでなく、一般大衆の意識をも刺激したのである。本来ならば「億円プレイヤー」と一般大衆が置かれた立場は異なるはずだが、図式化された雇う側と雇われる側という一般社会の構図が透けてみえたのかもしれない。ここでは、図らずも一般大衆と選手は同化することになった。そうであっても、選手たちがストライキの象徴として試合放棄の行動を起こすとは、思い描いていなかったのかもしれない。

それが言葉の意味の取り違えでストライキに突入し

たときに、選手たちは、実は危うい立場であったかもしれない。「君らはいいいよな。ストライキが打てて」と一般大衆の気持ちが離反することが考えられるからだ。

しかし、そうはならなかった。選手たちはふだんから憧憧を身にまとっているうえに、積極的にファンサービスを行なったからだ。オーナー側とは対照的な図柄に映ったにちがいない。

久しぶりに見たストライキの様相は、過去の労使の対立構図とは大きく異なっていた。たぶんオーナー側の大半は、組合の労働運動をみてきた年代であり、時代を通り抜ける過程のなかで、これを弱体化させる手法を学び、今逆の立場となったのである。それは労働効率化の視点から推し進められた面もあるが、この学習の結果、労働者側では派遣社員やパート化が進み、もはや組織的な結束力を持ち得なくなったのだ。

これを、次代の担う、労働の担い手である若者にはどう映っているだろうか。選手がファンサービスを行なったときのような面持ちになれるだろうか。組織の脅威を学ばない、学ぶ機会のない若者が経営者側になったとき、組織全体をどう考えるか、という危惧は組織運営上にとっても重要な“半鐘”材料でもある。(小)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本 21 (いわき市役所 9 階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>